

独立監査人の監査報告書

令和8年6月17日

学校法人立正大学学園
理事会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 濱口 慎介
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野寺 勝
業務執行社員

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人立正大学学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人立正大学学園の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

令和 7 年 度

計 算 関 係 書 類

財 産 目 録

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

【計 算 関 係 書 類】

計算書類

貸 借 対 照 表

事業活動収支 計 算 書

資 金 収 支 計 算 書

活動区分資金収支 計算書

計 算 書 類 の 注 記

計算書類の附属明細書

固 定 資 産 明 細 書

借 入 金 明 細 書

基 本 金 明 細 書

【財 産 目 録】

学校法人名 学校法人 立正大学学園

学校法人所在地 東京都品川区大崎 4 丁目 2 番 1 6 号

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	80,305,049,605	82,073,717,883	△ 1,768,668,278
有形固定資産	34,223,192,636	35,621,684,727	△ 1,398,492,091
土地	15,650,802,807	15,956,444,807	△ 305,642,000
建物	16,429,587,724	17,431,217,375	△ 1,001,629,651
構築物	504,549,084	617,087,371	△ 112,538,287
教育研究用機器備品	1,020,889,221	991,137,598	29,751,623
管理用機器備品	39,125,888	48,356,832	△ 9,230,944
図書	578,237,905	577,440,736	797,169
車両	7	8	△ 1
特定資産	41,463,234,500	41,117,921,500	345,313,000
第3号基本金引当特定資産	10,000,000,000	10,000,000,000	0
減価償却引当特定資産	24,405,107,000	24,058,136,000	346,971,000
退職給与引当特定資産	1,608,127,500	1,609,785,500	△ 1,658,000
馬込校地関係支出引当特定資産	4,000,000,000	4,000,000,000	0
施設関係購入支出引当特定資産	1,450,000,000	1,450,000,000	0
その他の固定資産	4,618,622,469	5,334,111,656	△ 715,489,187
電話加入権	11,123,193	11,123,193	0
長期貸付金	22,754,000	19,361,000	3,393,000
有価証券	4,408,837,000	5,109,465,000	△ 700,628,000
差入保証金	165,260,000	165,260,000	0
その他の固定資産	10,648,276	28,902,463	△ 18,254,187
流動資産	22,173,223,903	19,791,205,198	2,382,018,705
現金預金	15,811,476,112	13,830,275,072	1,981,201,040
未収入金	864,184,842	308,677,132	555,507,710
有価証券	5,415,650,000	5,571,100,000	△ 155,450,000
修学旅行費預り資産	37,994,640	37,421,780	572,860
前払金	18,254,187	18,254,187	0
短期貸付金	8,604,000	6,124,000	2,480,000
その他の流動資産	17,060,122	19,353,027	△ 2,292,905
資産の部合計	102,478,273,508	101,864,923,081	613,350,427

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3, 203, 522, 823	3, 206, 839, 547	△ 3, 316, 724
長期借入金	750, 000	750, 000	0
退職給与引当金	3, 202, 772, 823	3, 206, 089, 547	△ 3, 316, 724
流動負債	4, 500, 121, 586	3, 735, 127, 351	764, 994, 235
短期借入金	250, 000	250, 000	0
未払金	747, 095, 285	780, 961, 338	△ 33, 866, 053
前受金	2, 546, 496, 680	2, 520, 474, 600	26, 022, 080
預り金	421, 136, 621	362, 301, 413	58, 835, 208
修学旅行費預り金	42, 700, 000	42, 540, 000	160, 000
預り保証金	29, 750, 000	28, 600, 000	1, 150, 000
賞与引当金	712, 693, 000	0	712, 693, 000
負債の部合計	7, 703, 644, 409	6, 941, 966, 898	761, 677, 511
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	103, 573, 491, 061	104, 146, 105, 469	△ 572, 614, 408
第 1 号基本金	92, 320, 491, 061	92, 893, 105, 469	△ 572, 614, 408
第 3 号基本金	10, 000, 000, 000	10, 000, 000, 000	0
第 4 号基本金	1, 253, 000, 000	1, 253, 000, 000	0
繰越収支差額	△ 8, 798, 861, 962	△ 9, 223, 149, 286	424, 287, 324
翌年度繰越収支差額	△ 8, 798, 861, 962	△ 9, 223, 149, 286	424, 287, 324
純資産の部合計	94, 774, 629, 099	94, 922, 956, 183	△ 148, 327, 084
負債及び純資産の部合計	102, 478, 273, 508	101, 864, 923, 081	613, 350, 427

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算			決 算			差 異		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,867,661,100			12,889,431,800			△	21,770,700	
	授業料	8,460,934,100			8,486,403,600			△	25,469,500	
	入学金	956,913,000			957,520,000			△	607,000	
	実験実習料	276,879,000			279,314,000			△	2,435,000	
	施設設備資金	2,811,795,000			2,805,978,600				5,816,400	
	教育充実費	361,140,000			360,215,600				924,400	
	手数料	247,631,772			306,995,748			△	59,363,976	
	入学検定料	236,348,000			294,230,000			△	57,882,000	
	試験料	6,832,000			8,586,560			△	1,754,560	
	証明手数料	4,451,772			4,179,188				272,584	
	寄付金	132,274,000			138,923,119			△	6,649,119	
	特別寄付金	72,274,000			78,258,981			△	5,984,981	
	一般寄付金	60,000,000			60,664,138			△	664,138	
	経常費等補助金	2,964,442,088			2,964,947,474			△	505,386	
	国庫補助金	2,147,039,000			2,139,209,900				7,829,100	
	地方公共団体補助金	816,403,088			824,737,574			△	8,334,486	
	日本学生支援機構補助金	1,000,000			1,000,000				0	
	付随事業収入	217,419,000			207,667,952				9,751,048	
	補助活動収入	154,442,000			147,005,400				7,436,600	
	附属事業収入	3,584,000			3,471,500				112,500	
	受託事業収入	59,393,000			57,191,052				2,201,948	
	雑収入	427,135,000			462,495,732			△	35,360,732	
	施設設備利用料	28,431,000			27,891,773				539,227	
	私立大学退職金財団交付金収入	340,793,000			359,969,300			△	19,176,300	
	東京都私学財団交付金収入	21,150,000			37,359,005			△	16,209,005	
	研究関連収入	20,783,000			22,397,391			△	1,614,391	
	その他の雑収入	15,978,000			14,878,263				1,099,737	
	教育活動収入計	16,856,562,960			16,970,461,825			△	113,898,865	
事業活動支出の部	科 目	予 算			決 算			差 異		
	人件費	8,713,724,949			8,667,497,193				46,227,756	
	教員人件費	5,034,285,251			5,009,052,711				25,232,540	
	職員人件費	2,446,545,698			2,381,211,466				65,334,232	
	役員報酬	57,999,000			53,712,872				4,286,128	
	退職金	95,270,000			127,869,618			△	32,599,618	
	退職給与引当金繰入額	379,064,000			382,957,526			△	3,893,526	
	賞与引当金繰入額	700,561,000			712,693,000			△	12,132,000	
	教育研究経費	8,012,462,326			7,329,339,220				683,123,106	
	会議会合費	34,189,949			21,288,531				12,901,418	
	旅費交通費	205,624,349			153,246,485				52,377,864	
	通信運搬費	54,753,298			40,832,436				13,920,862	
	消耗品費	459,610,333			404,941,734				54,668,599	
	光熱水料費	406,483,862			368,656,692				37,827,170	
	印刷製本費	174,728,660			148,188,816				26,539,844	
	福利厚生費	50,212,456			44,051,852				6,160,604	
	諸会費	27,492,795			29,969,537			△	2,476,742	
	図書資料費	216,393,217			160,526,399				55,866,818	
	修繕費	931,180,714			785,730,020				145,450,694	
	奨学費	1,598,199,889			1,561,128,081				37,071,808	
	補助費	190,082,037			145,710,122				44,371,915	
	広告料	12,149,800			9,905,884				2,243,916	
	手数料・報酬	115,139,621			112,269,653				2,869,968	
	賃借料	217,848,923			212,120,580				5,728,343	
	委託費	1,845,643,462			1,671,117,421				174,526,041	
	保険料	27,888,919			26,321,315				1,567,604	
	雑費	65,331,801			67,318,720			△	1,986,919	
	減価償却額	1,379,508,241			1,366,014,942				13,493,299	
	管理経費	2,071,980,645			1,900,790,618				171,190,027	
	会議会合費	19,317,337			13,278,743				6,038,594	
	旅費交通費	26,599,656			18,613,715				7,985,941	
	通信運搬費	50,461,524			49,429,220				1,032,304	
	消耗品費	48,615,170			35,994,671				12,620,499	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動支出の部	事業活動支出の部	光熱水料費	100,008,479	85,809,644	14,198,835
		印刷製本費	38,413,049	27,059,038	11,354,011
		福利厚生費	22,312,676	23,087,766	△ 775,090
		諸会費	10,820,670	8,482,302	2,338,368
		図書資料費	2,464,398	1,643,910	820,488
		修繕費	204,726,032	145,928,778	58,797,254
		広告料	451,575,547	426,670,962	24,904,585
		手数料・報酬	80,138,082	75,457,117	4,680,965
		賃借料	3,299,023	3,451,448	△ 152,425
		委託費	715,641,461	690,193,419	25,448,042
		公租公課	13,682,000	16,114,880	△ 2,432,880
		保険料	5,327,834	5,327,458	376
		私大等経常費補助金返還金	34,000	34,000	0
		雑費	37,170,983	31,001,177	6,169,806
		減価償却額	241,372,724	243,212,370	△ 1,839,646
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		18,798,167,920	17,897,627,031	900,540,889	
教育活動収支差額		△ 1,941,604,960	△ 927,165,206	△ 1,014,439,754	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,493,379,000	1,508,799,114	△ 15,420,114
		第3号基本金引当特定資産運用収入	240,784,000	240,786,181	△ 2,181
		その他の受取利息・配当金	1,252,595,000	1,268,012,933	△ 15,417,933
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		1,493,379,000	1,508,799,114	△ 15,420,114
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計		0	0
教育活動外収支差額		1,493,379,000	1,508,799,114	△ 15,420,114	
経常収支差額		△ 448,225,960	581,633,908	△ 1,029,859,868	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	51,874,000	51,963,819	△ 89,819
		土地売却差額	43,447,000	43,446,622	378
		施設売却差額	8,427,000	8,426,780	220
		設備売却差額	0	90,417	△ 90,417
		その他の特別収入	6,870,000	25,456,832	△ 18,586,832
		施設設備寄付金	2,420,000	2,070,200	349,800
		現物寄付	4,450,000	11,653,632	△ 7,203,632
		施設設備補助金	0	11,733,000	△ 11,733,000
	特別収入計		58,744,000	77,420,651	△ 18,676,651
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	102,952,000	99,551,643	3,400,357
		土地処分差額	96,900,000	96,900,000	0
		施設処分差額	1,302,000	1,333,965	△ 31,965
		設備処分差額	4,300,000	867,678	3,432,322
		有価証券処分差額	450,000	450,000	0
		その他の特別支出	700,561,000	707,830,000	△ 7,269,000
		賞与引当金特別繰入額	700,561,000	707,830,000	△ 7,269,000
		特別支出計		803,513,000	807,381,643
特別収支差額		△ 744,769,000	△ 729,960,992	△ 14,808,008	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
〔予備費〕	(11,232,318)		
	108,767,682		108,767,682
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,301,762,642	△ 148,327,084	△ 1,153,435,558
基本金組入額合計	△ 37,664,000	△ 31,726,782	△ 5,937,218
当年度収支差額	△ 1,339,426,642	△ 180,053,866	△ 1,159,372,776
前年度繰越収支差額	△ 9,223,149,000	△ 9,223,149,286	286
基本金取崩額	372,601,000	604,341,190	△ 231,740,190
翌年度繰越収支差額	△ 10,189,974,642	△ 8,798,861,962	△ 1,391,112,680
(参考)			
事業活動収入計	18,408,685,960	18,556,681,590	△ 147,995,630
事業活動支出計	19,710,448,602	18,705,008,674	1,005,439,928

(注記)

1. 予備費 11,232,318 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

会議会合費	240,527 円
消耗品費	2,647,469 円
印刷製本費	23,237 円
手数料・報酬	34,889 円

管理経費

会議会合費	396,000 円
消耗品費	311,300 円
修繕費	2,219,800 円
広告料	4,770,000 円
手数料・報酬	89,096 円
委託費	500,000 円

合 計 11,232,318 円

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部		予 算	決 算	差 異
科 目				
学生生徒等納付金収入		12,867,661,100	12,889,431,800	△ 21,770,700
授業料収入		8,460,934,100	8,486,403,600	△ 25,469,500
入学金収入		956,913,000	957,520,000	△ 607,000
実験実習料収入		276,879,000	279,314,000	△ 2,435,000
施設設備資金収入		2,811,795,000	2,805,978,600	5,816,400
教育充実費収入		361,140,000	360,215,600	924,400
手数料収入		247,631,772	306,995,748	△ 59,363,976
入学検定料収入		236,348,000	294,230,000	△ 57,882,000
試験料収入		6,832,000	8,586,560	△ 1,754,560
証明手数料収入		4,451,772	4,179,188	272,584
寄付金収入		134,694,000	140,993,319	△ 6,299,319
特別寄付金収入		74,694,000	80,329,181	△ 5,635,181
一般寄付金収入		60,000,000	60,664,138	△ 664,138
補助金収入		2,964,442,088	2,976,680,474	△ 12,238,386
国庫補助金収入		2,147,039,000	2,150,942,900	△ 3,903,900
地方公共団体補助金収入		816,403,088	824,737,574	△ 8,334,486
日本学生支援機構補助金収入		1,000,000	1,000,000	0
資産売却収入		5,315,616,000	11,116,889,654	△ 5,801,273,654
土地売却収入		252,189,000	252,188,622	378
施設売却収入		8,427,000	8,426,782	218
設備売却収入		0	646,250	△ 646,250
有価証券売却収入		5,055,000,000	10,855,628,000	△ 5,800,628,000
付随事業・収益事業収入		217,419,000	207,667,952	9,751,048
補助活動収入		154,442,000	147,005,400	7,436,600
附属事業収入		3,584,000	3,471,500	112,500
受託事業収入		59,393,000	57,191,052	2,201,948
受取利息・配当金収入		1,493,379,000	1,508,799,114	△ 15,420,114
第3号基本金引当特定資産運用収入		240,784,000	240,786,181	△ 2,181
その他の受取利息・配当金収入		1,252,595,000	1,268,012,933	△ 15,417,933
雑収入		427,135,000	462,495,732	△ 35,360,732
施設設備利用料収入		28,431,000	27,891,773	539,227
私立大学退職金財団交付金収入		340,793,000	359,969,300	△ 19,176,300
東京都私学財団交付金収入		21,150,000	37,359,005	△ 16,209,005
研究関連収入		20,783,000	22,397,391	△ 1,614,391
その他の雑収入		15,978,000	14,878,263	1,099,737
借入金等収入		750,000	250,000	500,000
長期借入金収入		750,000	250,000	500,000
前受金収入		2,251,465,000	2,546,496,680	△ 295,031,680
授業料前受金収入		989,562,000	1,144,815,750	△ 155,253,750
入学金前受金収入		806,660,000	884,660,000	△ 78,000,000
実験実習料前受金収入		38,338,000	40,885,500	△ 2,547,500
施設設備資金前受金収入		322,244,000	371,326,500	△ 49,082,500
教育充実費前受金収入		43,964,000	51,179,250	△ 7,215,250
補助活動収入前受金収入		43,197,000	46,975,500	△ 3,778,500
特別寄付金前受金収入		7,500,000	6,200,000	1,300,000
その他の前受金収入		0	454,180	△ 454,180
その他の収入		551,223,000	836,516,676	△ 285,293,676
前期末未収入金収入		314,955,000	301,593,063	13,361,937
長期貸付金回収収入		4,340,000	8,378,000	△ 4,038,000
短期貸付金回収収入		7,869,000	7,999,000	△ 130,000
預り保証金受入収入		1,900,000	1,150,000	750,000
仮払金回収収入		0	2,292,905	△ 2,292,905
預り金受入収入		43,723,000	59,628,708	△ 15,905,708
修学旅行費預り金受入収入		0	160,000	△ 160,000
修学旅行費預り資産受入収入		630,000	0	630,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入		0	100,000,000	△ 100,000,000
減価償却引当特定資産取崩収入		0	353,657,000	△ 353,657,000
退職給与引当特定資産取崩収入		177,806,000	1,658,000	176,148,000
資金収入調整勘定		△ 2,879,074,000	△ 3,378,368,873	499,294,873
期末未収入金		△ 358,599,000	△ 857,894,273	499,295,273

(単位 円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
前期末前受金	△ 2,520,475,000	△ 2,520,474,600	△ 400
前年度繰越支払資金	13,830,275,000	13,830,275,072	
収入の部合計	37,422,616,960	43,445,123,348	△ 6,022,506,388

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	8,704,045,949	8,665,950,917	38,095,032
教員人件費支出	5,498,488,251	5,480,455,711	18,032,540
職員人件費支出	2,682,903,698	2,615,256,466	67,647,232
役員報酬支出	57,999,000	56,094,872	1,904,128
退職金支出	464,655,000	514,143,868	△ 49,488,868
教育研究経費支出	6,632,954,085	5,963,324,278	669,629,807
会議会合費支出	34,189,949	21,288,531	12,901,418
旅費交通費支出	205,624,349	153,246,485	52,377,864
通信運搬費支出	54,753,298	40,832,436	13,920,862
消耗品費支出	459,610,333	404,941,734	54,668,599
光熱水料費支出	406,483,862	368,656,692	37,827,170
印刷製本費支出	174,728,660	148,188,816	26,539,844
福利厚生費支出	50,212,456	44,051,852	6,160,604
諸会費支出	27,492,795	29,969,537	△ 2,476,742
図書資料費支出	216,393,217	160,526,399	55,866,818
修繕費支出	931,180,714	785,730,020	145,450,694
奨学費支出	1,598,199,889	1,561,128,081	37,071,808
補助費支出	190,082,037	145,710,122	44,371,915
広告料支出	12,149,800	9,905,884	2,243,916
手数料・報酬支出	115,139,621	112,269,653	2,869,968
賃借料支出	217,848,923	212,120,580	5,728,343
委託費支出	1,845,643,462	1,671,117,421	174,526,041
保険料支出	27,888,919	26,321,315	1,567,604
雑費支出	65,331,801	67,318,720	△ 1,986,919
管理経費支出	1,830,607,921	1,657,578,248	173,029,673
会議会合費支出	19,317,337	13,278,743	6,038,594
旅費交通費支出	26,599,656	18,613,715	7,985,941
通信運搬費支出	50,461,524	49,429,220	1,032,304
消耗品費支出	48,615,170	35,994,671	12,620,499
光熱水料費支出	100,008,479	85,809,644	14,198,835
印刷製本費支出	38,413,049	27,059,038	11,354,011
福利厚生費支出	22,312,676	23,087,766	△ 775,090
諸会費支出	10,820,670	8,482,302	2,338,368
図書資料費支出	2,464,398	1,643,910	820,488
修繕費支出	204,726,032	145,928,778	58,797,254
広告料支出	451,575,547	426,670,962	24,904,585
手数料・報酬支出	80,138,082	75,457,117	4,680,965
賃借料支出	3,299,023	3,451,448	△ 152,425
委託費支出	715,641,461	690,193,419	25,448,042
公租公課支出	13,682,000	16,114,880	△ 2,432,880
保険料支出	5,327,834	5,327,458	376
私大等経常費補助金返還金支出	34,000	34,000	0
雑費支出	37,170,983	31,001,177	6,169,806
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	250,000	250,000	0
借入金返済支出	250,000	250,000	0
施設関係支出	28,486,531	70,310,807	△ 41,824,276
建物支出	28,486,531	69,335,115	△ 40,848,584
構築物支出	0	975,692	△ 975,692
設備関係支出	540,549,607	437,170,260	103,379,347
教育研究用機器備品支出	445,822,488	353,570,045	92,252,443
管理用機器備品支出	16,719,251	18,035,731	△ 1,316,480
図書支出	75,007,868	65,564,484	9,443,384
車両支出	3,000,000	0	3,000,000
資産運用支出	5,141,929,000	10,800,628,000	△ 5,658,699,000
有価証券購入支出	4,600,000,000	10,000,000,000	△ 5,400,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	100,000,000	△ 100,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	352,397,000	700,628,000	△ 348,231,000
退職給与引当特定資産繰入支出	189,532,000	0	189,532,000
その他の支出	801,712,000	803,701,855	△ 1,989,855

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前期末未払金支払支出	780,962,000	780,878,995	83,005
長期貸付金支払支出	19,005,000	20,375,000	△ 1,370,000
短期貸付金支払支出	1,745,000	1,875,000	△ 130,000
修学旅行費預り資産支払支出	0	572,860	△ 572,860
(14,739,936)			
〔予備費〕	105,260,064		105,260,064
資金支出調整勘定	△ 1,038,318,000	△ 765,267,129	△ 273,050,871
期末未払金	△ 1,020,064,000	△ 747,012,942	△ 273,051,058
前期末前払金	△ 18,254,000	△ 18,254,187	187
翌年度繰越支払資金	14,675,139,803	15,811,476,112	△ 1,136,336,309
支出の部合計	37,422,616,960	43,445,123,348	△ 6,022,506,388

(注記)

1. 予備費 14,739,936 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

会議会合費支出	240,527 円
消耗品費支出	2,647,469 円
印刷製本費支出	23,237 円
手数料・報酬支出	34,889 円

管理経費支出

会議会合費支出	396,000 円
消耗品費支出	311,300 円
修繕費支出	2,219,800 円
広告料支出	4,770,000 円
手数料・報酬支出	89,096 円
委託費支出	500,000 円

設備関係支出

教育研究用機器備品支出	2,567,118 円
管理用機器備品支出	940,500 円
合 計	14,739,936 円

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	12,889,431,800
	手数料収入	306,995,748
	特別寄付金収入	78,258,981
	一般寄付金収入	60,664,138
	経常費等補助金収入	2,964,947,474
	付随事業収入	207,667,952
	雑収入	462,495,732
	教育活動資金収入計	16,970,461,825
	支出	
	人件費支出	8,665,950,917
	教育研究経費支出	5,963,324,278
	管理経費支出	1,657,578,248
	教育活動資金支出計	16,286,853,443
	差引	683,608,382
	調整勘定等	△ 534,931,636
	教育活動資金収支差額	148,676,746
施設整備等活動による資金収支	科 目	金額
	収入	
	施設設備寄付金収入	2,070,200
	施設設備補助金収入	11,733,000
	施設設備売却収入	261,261,654
	減価償却引当特定資産取崩収入	353,657,000
	施設整備等活動資金収入計	628,721,854
	支出	
	施設関係支出	70,310,807
	設備関係支出	437,170,260
	減価償却引当特定資産繰入支出	700,628,000
	施設整備等活動資金支出計	1,208,109,067
	差引	△ 579,387,213
	調整勘定等	△ 10,729,360
	施設整備等活動資金収支差額	△ 590,116,573
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 441,439,827
その他の活動による資金収支	科 目	金額
	収入	
	借入金等収入	250,000
	有価証券売却収入	10,855,628,000
	長期貸付金回収収入	8,378,000
	短期貸付金回収収入	7,999,000
	預り保証金受入収入	1,150,000
	仮払金回収収入	2,292,905
	預り金受入収入	59,628,708
	修学旅行費預り金受入収入	160,000
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	100,000,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	1,658,000
	小計	11,037,144,613
	受取利息・配当金収入	1,508,799,114
	その他の活動資金収入計	12,545,943,727
	支出	
	借入金等返済支出	250,000
	有価証券購入支出	10,000,000,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000
	長期貸付金支払支出	20,375,000
	短期貸付金支払支出	1,875,000
	修学旅行費預り資産支払支出	572,860
	小計	10,123,072,860
	その他の活動資金支出計	10,123,072,860
	差引	2,422,870,867
	調整勘定等	△ 230,000
	その他の活動資金収支差額	2,422,640,867
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		1,981,201,040
前年度繰越支払資金		13,830,275,072
翌年度繰越支払資金		15,811,476,112

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,546,496,680	2,546,496,680	0	0
前期末未収入金収入	301,593,063	299,298,063	2,245,000	50,000
期末未収入金	△ 857,894,273	△ 845,961,273	△ 11,733,000	△ 200,000
前期末前受金	△ 2,520,474,600	△ 2,520,474,600	0	0
収入計	△ 530,279,130	△ 520,641,130	△ 9,488,000	△ 150,000
前期末未払金支払支出	780,878,995	779,262,725	1,436,270	180,000
前払金支払支出	0	0	0	0
期末未払金	△ 747,012,942	△ 746,718,032	△ 194,910	△ 100,000
期末長期未払金	0	0	0	0
前期末前払金	△ 18,254,187	△ 18,254,187	0	0
支出計	15,611,866	14,290,506	1,241,360	80,000
収入計－支出計	△ 545,890,996	△ 534,931,636	△ 10,729,360	△ 230,000

計算書類の注記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

・賞与引当金の額の算定方法

役員及び教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

・退職給与引当金の額の算定方法

退職金の支給に備えるため期末要支給額 法人・大学3,683,874,080円 中高96,086,240円から私立大学退職金財団に対する掛け金の累積額(交付金の累積額を減額)および東京都私学財団よりの交付金を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に707,830,000円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に1,899,646,690円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が4,863,000円減少し、基本金組入前当年度収支差額が712,693,000円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 58,099,616,525 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 土地 162,581,176 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科 目	立正大学	立正高等学校・ 中学校	学校法人	合 計
教育活動収入計	15,148,804,477	1,789,384,348	32,273,000	16,970,461,825
教育活動支出計	15,870,269,825	1,782,740,132	244,617,074	17,897,627,031
教育活動収支差額	△ 721,465,348	6,644,216	△ 212,344,074	△ 927,165,206
教育活動外収支差額	1,323,141,168	185,657,946	0	1,508,799,114
経常収支差額	601,675,820	192,302,162	△ 212,344,074	581,633,908
特別収支差額	△ 736,444,140	8,865,148	△ 2,382,000	△ 729,960,992
基本金組入前当年度収支差額	△ 134,768,320	201,167,310	△ 214,726,074	△ 148,327,084
基本金組入額合計	0	△ 31,726,782	0	△ 31,726,782
当年度収支差額	△ 134,768,320	169,440,528	△ 214,726,074	△ 180,053,866

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局长通知「資金収支内訳表の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

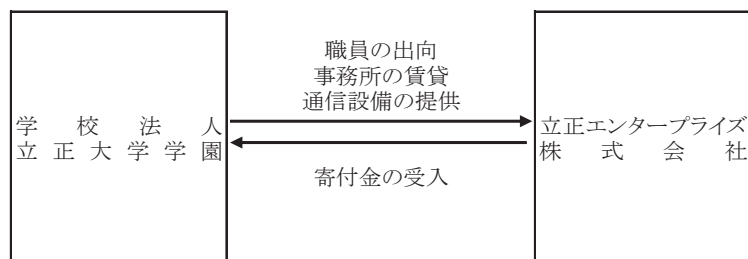
社会福祉法人立正橘福祉会の銀行借入金39,064,000円に対して債務保証を行っている。

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金 額等及び当該会社 の総株式等に占める 割合並びに当該株 式等の入手日	議決権の 所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資 会社	関連 当事者	学校法人 間取引
立正エンタープライズ 株式会社	損害保険代理業・ 貸衣装の紹介 その他付随事業	10,000,000円	昭和51年1月28日 1,000,000円 100株 昭和53年10月25日 500,000円 50株 平成7年12月9日 8,500,000円 170株 総出資金額に占 める割合 100%	100%	兼任4人 代表取締役社長(常任理事) 取締役(職員) 取締役(職員) 監査役(理事)	関係あり	関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
立正エンタープライズ株式会社	職員の出向	8,615,000円	—	—
	事務所の賃貸	60,000円	—	—
	通信設備の提供	120,000円	—	—
	寄付金	16,500,000円	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
立正エンタープライズ株式会社	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
立正エンタープライズ株式会社	省略	省略	省略	省略

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	立正エンタープライズ株式会社	東京都品川区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	17,600,987,000	17,878,414,750	277,427,750
(うち満期保有目的の債券)	(17,600,000,000)	(17,876,520,000)	(276,520,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	33,444,628,000	31,724,186,288	△ 1,720,441,712
(うち満期保有目的の債券)	(33,444,628,000)	(31,724,186,288)	(△ 1,720,441,712)
合 計	51,045,615,000	49,602,601,038	△ 1,443,013,962
(うち満期保有目的の債券)	(51,044,628,000)	(49,600,706,288)	(△ 1,443,921,712)
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	51,055,615,000		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	51,044,628,000	49,600,706,288	△ 1,443,921,712
株式	987,000	1,894,750	907,750
投資信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	51,045,615,000	49,602,601,038	△ 1,443,013,962
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	51,055,615,000		

(2) その他の重要な会計方針

・減価償却の方法について

残存価額を1円とする定額法による減価償却を実施している。なお、リース資産は残存価額を0円としている。

耐用年数は本学園経理規程第41条第4項による固定資産減価償却耐用年数表を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物本体	40年
建物附帯設備	12年
構築物	10年
機器備品	5年
図書	15年

取得年度に係る減価償却額の計算は月数按分(取得月含む)する。ただし図書は年間償却額の1/2とする。

・減価償却資産の計上基準について

本学園経理規程第36条第2項により、取得した有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く)のうち、1個又は1組の金額が50万円以上の建物・構築物と同10万円以上の備品を減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机・椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引 期 末 残 高	摘要
有形 固定 資産	土地	15,956,444,807	0	305,642,000	15,650,802,807		15,650,802,807	
	建物	60,558,719,317	69,335,115	417,957,993	60,210,096,439	43,780,508,715	16,429,587,724	
	構築物	5,605,856,593	975,692	72,578,457	5,534,253,828	5,029,704,744	504,549,084	
	教育研究用機器備品	5,258,722,237	362,250,822	282,971,027	5,338,002,032	4,317,112,811	1,020,889,221	*1
	管理用機器備品	498,439,980	18,212,276	9,474,457	507,177,799	468,051,911	39,125,888	
	図書	5,002,804,026	68,537,339	3,589,763	5,067,751,602	4,489,513,697	578,237,905	*2
	車両	15,872,879	0	1,148,225	14,724,654	14,724,647	7	
	計	92,896,859,839	519,311,244	1,093,361,922	92,322,809,161	58,099,616,525	34,223,192,636	
特定 資産	第 3 号基本金引当特定資産	10,000,000,000	100,000,000	100,000,000	10,000,000,000		10,000,000,000	
	減価償却引当特定資産	24,058,136,000	700,628,000	353,657,000	24,405,107,000		24,405,107,000	
	退職給与引当特定資産	1,609,785,500	0	1,658,000	1,608,127,500		1,608,127,500	
	馬込校地関係支出引当特定資産	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000		4,000,000,000	
	施設関係購入支出引当特定資産	1,450,000,000	0	0	1,450,000,000		1,450,000,000	
	計	41,117,921,500	800,628,000	455,315,000	41,463,234,500		41,463,234,500	
その 他 の 固 定 資 産	電話加入権	11,123,193	0	0	11,123,193		11,123,193	
	長期貸付金	19,361,000	20,375,000	16,982,000	22,754,000		22,754,000	
	有価証券	5,109,465,000	5,000,000,000	5,700,628,000	4,408,837,000		4,408,837,000	*3
	差入保証金	165,260,000	0	0	165,260,000		165,260,000	
	その他の固定資産	28,902,463	0	18,254,187	10,648,276		10,648,276	
	計	5,334,111,656	5,020,375,000	5,735,864,187	4,618,622,469		4,618,622,469	
	合 計	139,348,892,995	6,340,314,244	7,284,541,109	138,404,666,130	58,099,616,525	80,305,049,605	

* 1. 教育研究用機器備品当期増加額のうち、受贈分は8,680,777円である。
* 2. 図書当期増加額のうち、受贈分は2,972,855円である。
* 3. 有価証券当期増加額は、購入等である。
有価証券当期減少額は、償還等である。

借入金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

借 入 先		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	返 済 期 限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	750,000	250,000	※ 250,000	750,000	令和10年3月10日 ～令和11年3月10日	入学支度金 担保なし
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	750,000	250,000	※ 250,000	750,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	250,000	※ 250,000	250,000	250,000		入学支度金 担保なし
	計	250,000	※ 250,000	250,000	250,000		
合計		1,000,000	※ 250,000	※ 250,000	1,000,000		

※は返済期間が1年以内の長期借入金返済予定額を短期借入金に振替えたものである。

基本金明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	92,894,541,739	92,893,105,469	1,436,270	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 建 物	69,335,115	69,335,115		
2. 構 築 物	975,692	975,692		
3. 教育研究用機器備品	362,250,822	362,250,822		
4. 管理用機器備品	18,212,276	18,212,276		
過年度未組入れに係る当期組入れ		1,436,270	△ 1,436,270	
5. 図 書	68,537,339	68,537,339		
計	519,311,244	520,747,514	△ 1,436,270	
当 期 取 崩 対 象 額				
1. 土 地	△ 305,642,000	△ 305,642,000		
2. 建 物	△ 417,957,993	△ 417,957,993		
3. 構 築 物	△ 72,578,457	△ 72,578,457		
4. 教育研究用機器備品	△ 282,971,027	△ 282,971,027		
5. 管理用機器備品	△ 9,474,457	△ 9,474,457		
6. 図 書	△ 3,589,763	△ 3,589,763		
7. 車 両	△ 1,148,225	△ 1,148,225		
計	△ 1,093,361,922	△ 1,093,361,922	0	
当 期 取 崩 額	△ 574,050,678	△ 572,614,408	△ 1,436,270	
当 期 末 残 高	92,320,491,061	92,320,491,061	0	
第 3 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	—	10,000,000,000	—	
当 期 組 入 対 象 額	—	0		
当 期 取 崩 対 象 額	—	0	—	
当 期 組 入 額	—	0		
当 期 末 残 高	—	10,000,000,000	—	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	1,253,000,000	1,253,000,000	0	
当 期 組 入 対 象 額		0	0	
当 期 取 崩 対 象 額		0	0	
当 期 組 入 額		0		
当 期 末 残 高	1,253,000,000	1,253,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	—	104,146,105,469	1,436,270	
当 期 組 入 高	—	0		
当 期 取 崩 高	—	△ 572,614,408		
当 期 末 残 高	—	103,573,491,061	0	

第3号基本金の組入れに係る計画表

(単位：円)

番号	基金の名称	基金設定計画の 当初決定年月日	基金の期首額	運用果実の事業 使用残額	特別寄付金の額	基金の期末額	摘 要
1	石 橋 湛 山 記 念 基 金	昭和48年9月18日	10, 000, 000, 000	0	0	10, 000, 000, 000	

財 産 目 録

令和 8年 3月31日現在

科 目				金 額
一 資 産 の 部				
(一) 基 本 財 産				
1. 土 地	45 筆	386,798.80	m ²	14,614,525,590 円
2. 建 物	36 棟	188,828.42	m ²	16,421,746,624 円
3. 構 築 物				504,549,084 円
4. 教育研究用機器備品		34,464	点	1,020,889,221 円
5. 管理用機器備品		3,474	点	39,125,888 円
6. 図 書		1,083,227	冊	578,237,905 円
基 本 財 産 計				33,179,074,312 円
(二) 運 用 財 産				
1. 土 地	31 筆	18,942.54	m ²	1,036,277,217 円
2. 建 物	1 棟	83.00	m ²	7,841,100 円
3. 車 両		7	台	7 円
4. 第3号基本金引当特定資産				10,000,000,000 円
5. 減価償却引当特定資産				24,405,107,000 円
6. 退職給与引当特定資産				1,608,127,500 円
7. 馬込校地関係支出引当特定資産				4,000,000,000 円
8. 施設関係購入支出引当特定資産				1,450,000,000 円
9. 電 話 加 入 権				11,123,193 円
10. 長 期 貸 付 金				22,754,000 円
11. 有 価 証 券				4,408,837,000 円
12. 差 入 保 証 金				165,260,000 円
13. その他の固定資産				10,648,276 円
14. 現 金 ・ 預 金				15,811,476,112 円
15. 未 収 入 金				864,184,842 円
16. 有 価 証 券				5,415,650,000 円
17. 修学旅行費預り資産				37,994,640 円
18. 前 払 金				18,254,187 円
19. 短 期 貸 付 金				8,604,000 円
20. その他の流動資産				17,060,122 円
運 用 財 産 計				69,299,199,196 円
資 産 の 部 合 計				102,478,273,508 円
二 負 債 の 部				
1. 固 定 負 債				
(1) 長 期 借 入 金				750,000 円
(2) 退職給与引当金				3,202,772,823 円
固 定 負 債 計				3,203,522,823 円
2. 流 動 負 債				
(1) 短 期 借 入 金				250,000 円
(2) 未 払 金				747,095,285 円
(3) 前 受 金				2,546,496,680 円
(4) 預 り 金				421,136,621 円
(5) 修学旅行費預り金				42,700,000 円
(6) 預 り 保 証 金				29,750,000 円
(7) 賞 与 引 当 金				712,693,000 円
流 動 負 債 計				4,500,121,586 円
負 債 の 部 合 計				7,703,644,409 円